

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月21日

【事業年度】 第72期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 宝印刷株式会社

【英訳名】 TAKARA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堆 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目28番8号

【電話番号】 03(3971)3101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 若松 宏明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目28番8号

【電話番号】 03(3971)3101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 若松 宏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|-------------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成17年 5月 | 平成18年 5月 | 平成19年 5月 | 平成20年 5月 | 平成21年 5月 |
| 売上高 | (千円) | 11,719,696 | 12,025,227 | 11,759,989 | 12,207,636 | 12,399,258 |
| 経常利益 | (千円) | 1,581,282 | 1,741,375 | 1,337,953 | 1,266,169 | 1,407,651 |
| 当期純利益 | (千円) | 918,848 | 1,020,952 | 759,105 | 672,416 | 659,753 |
| 純資産額 | (千円) | 10,470,570 | 11,411,377 | 11,801,821 | 12,047,628 | 11,758,276 |
| 総資産額 | (千円) | 12,558,292 | 13,809,386 | 14,056,030 | 14,202,104 | 14,025,022 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 907.73 | 981.27 | 919.70 | 936.05 | 949.45 |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 77.28 | 88.15 | 59.27 | 52.28 | 52.80 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 76.68 | 87.77 | 59.12 | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 83.4 | 82.6 | 84.0 | 84.8 | 83.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | 9.1 | 9.3 | 6.5 | 5.6 | 5.5 |
| 株価収益率 | (倍) | 11.7 | 16.4 | 18.9 | 16.2 | 15.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 960,028 | 1,255,832 | 771,037 | 1,104,068 | 1,787,930 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 248,939 | 508,539 | 678,231 | 1,282,031 | 499,079 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 171,270 | 185,981 | 300,813 | 287,668 | 903,061 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 2,998,971 | 3,560,281 | 3,352,274 | 2,886,643 | 3,272,432 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 | (名) | 538 〔222〕 | 582 〔189〕 | 650 〔192〕 | 655 〔169〕 | 673 〔145〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 提出会社は、平成18年9月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。
 3 第71期および第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 平均臨時雇用者数は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年 5月 | 平成18年 5月 | 平成19年 5月 | 平成20年 5月 | 平成21年 5月 |
| 売上高 (千円) | 11,694,230 | 11,998,960 | 11,734,113 | 12,188,037 | 12,394,941 |
| 経常利益 (千円) | 1,575,370 | 1,734,351 | 1,343,944 | 1,260,118 | 1,406,218 |
| 当期純利益 (千円) | 913,228 | 1,014,208 | 765,386 | 669,936 | 658,589 |
| 資本金 (千円) | 1,985,400 | 2,027,522 | 2,038,976 | 2,049,318 | 2,049,318 |
| 発行済株式総数 (株) | 11,539,621 | 11,685,371 | 12,897,468 | 12,936,793 | 12,936,793 |
| 純資産額 (千円) | 10,483,338 | 11,417,401 | 11,814,126 | 12,057,453 | 11,766,936 |
| 総資産額 (千円) | 12,554,286 | 13,803,026 | 14,054,233 | 14,197,472 | 14,028,934 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 908.84 | 981.79 | 920.66 | 936.81 | 950.15 |
| 1株当たり配当額 (円) | 20.00 | 24.00 | 24.00 | 24.00 | 24.00 |
| (内、1株当たり 中間配当額) (円) | (8.00) | (10.00) | (12.00) | (12.00) | (12.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 76.79 | 87.57 | 59.76 | 52.09 | 52.71 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | 76.20 | 87.19 | 59.61 | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 83.5 | 82.7 | 84.1 | 84.9 | 83.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 9.0 | 9.3 | 6.6 | 5.6 | 5.5 |
| 株価収益率 (倍) | 11.8 | 16.5 | 18.8 | 16.3 | 15.9 |
| 配当性向 (%) | 26.0 | 27.4 | 40.2 | 46.1 | 45.5 |
| 従業員数 (名) | 533 | 575 | 639 | 651 | 669 |
| 〔外、平均臨時雇用者数〕 | 〔220〕 | 〔187〕 | 〔188〕 | 〔167〕 | 〔144〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期の1株当たり配当額20円のうち4円00銭は業績連動型配当制度に基づく特別配当金であります。

3 第69期の1株当たり配当額24円のうち4円00銭は業績連動型配当制度に基づく特別配当金であります。

4 平成18年9月1日付で1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

5 第71期および第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平均臨時雇用者数は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

昭和27年に、東京都港区芝新桜田町において、ディスクロージャー関連書類印刷を専門とする会社として、現在の宝印刷株式会社の前身である株式会社宝商会の商号をもって創業いたしました。その後、産業界の驚異的復興・発展に対応して、昭和35年4月に、東京都港区田村町において新たに宝印刷株式会社を設立いたしました。

宝印刷株式会社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

| 年月 | 概要 |
|----------|--------------------------------------------------------------------|
| 昭和35年4月 | 資本金500千円をもって東京都港区田村町六丁目13番地に宝印刷株式会社を設立 |
| 昭和36年5月 | 本店を東京都千代田区西神田二丁目9番地に移転 |
| 昭和38年4月 | 本店を東京都千代田区西神田三丁目8番10号(宮城会館)に移転 |
| 昭和39年2月 | 東京都豊島区高田に高南工場を新設 |
| 昭和42年8月 | 外郭団体として証券研究会を創設し、ディスクロージャー関連書類の事例収集と分析等の活動に注力 |
| 昭和43年11月 | 本店を東京都豊島区高田三丁目23番9号に移転し、高南工場を廃止 |
| 昭和48年4月 | 外国営業部(現ディスクロージャー営業四部)を設置し、日本における外国企業ならびに海外における国内企業のディスクローズに対応 |
| 昭和48年4月 | 証券研究部を設置し、ディスクロージャー関連法規の研究ならびに記載事例の収集、分析等に一段と注力 |
| 昭和59年3月 | 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄制度(新二部市場)の開設に伴い、大阪市南区島之内一丁目22番20号(大和ビル)に大阪営業所を新設 |
| 昭和61年7月 | 本店を東京都豊島区高田三丁目28番8号(現在地)に移転 |
| 昭和61年7月 | 大阪営業所を大阪支店に名称変更するとともに大阪市中央区上町一丁目24番17号(現大阪支店別館工場)に移転 |
| 昭和63年5月 | 米国の印刷会社バウン・アンド・カンパニー・インクと協同業務契約を締結し、国際化に伴う業務の迅速化、効率化をはかる。 |
| 昭和63年12月 | 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 |
| 平成元年3月 | 名古屋市中区錦二丁目8番24号に名古屋営業所を新設(現在は名古屋市中区錦一丁目20番25号) |
| 平成3年3月 | 作業の効率化をはかるため本社別館隣接の土地建物(東京都豊島区高田三丁目23番10号)を購入 |
| 平成3年7月 | 企業のIR(インバスター・リレーションズ)活動を積極的にサポートするため、IR営業部・IR事業開発部を設置 |
| 平成3年11月 | 大阪市中央区船越町一丁目6番6号に大阪支店を移転(現在は大阪市中央区瓦町三丁目6番5号) |
| 平成4年5月 | ディスクロージャー関連情報の総合的なサービスの提供のため、ディスクロージャー情報センター(D.I.C.)を開設 |
| 平成6年11月 | 福岡市中央区天神三丁目4番8号に福岡営業所を新設 |
| 平成7年9月 | 札幌市中央区大通西十一丁目4番に札幌営業所を新設 |
| 平成8年4月 | 東京都北区浮間四丁目24番23号に浮間工場を新設 |
| 平成8年8月 | 広島市中区紙屋町一丁目1番20号に広島営業所を新設 |
| 平成9年9月 | 株式会社フィナンシャルメディア(現・連結子会社)を設立 |
| 平成10年4月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 平成12年6月 | 浮間工場ISO9002取得 |
| 平成12年8月 | 横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番16号に横浜営業所を新設(現在は横浜市西区北幸町一丁目11番15号) |
| 平成15年5月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定を受ける。 |
| 平成16年4月 | ISO9001(品質)、ISO14001(環境)の両認証(適用範囲:全社)を同時取得 |
| 平成16年10月 | WEB上でHTML編集を可能にした有価証券報告書等編集システム「Xエディター」を開発 |
| 平成16年12月 | ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証(適用範囲:「Xシステム」)を取得 |
| 平成17年3月 | プライバシーマーク(個人情報保護システム)の認証(適用範囲:全社)を取得 |
| 平成17年12月 | ISMSの認証(適用範囲:「Xエディター」)を追加取得 |
| 平成18年12月 | 関連会社であった株式会社タスクを子会社化(非連結子会社) |
| 平成19年2月 | ディスクロージャー・イノベーション株式会社(非連結子会社)を設立 |
| 平成19年4月 | 証券研究会(昭和42年8月創設)を発展的に改組し、総合ディスクロージャー研究所として開設 |
| 平成20年6月 | 有限責任中間法人(現・一般社団法人)日本IPO実務検定協会へ出資(非連結子会社) |

3 【事業の内容】

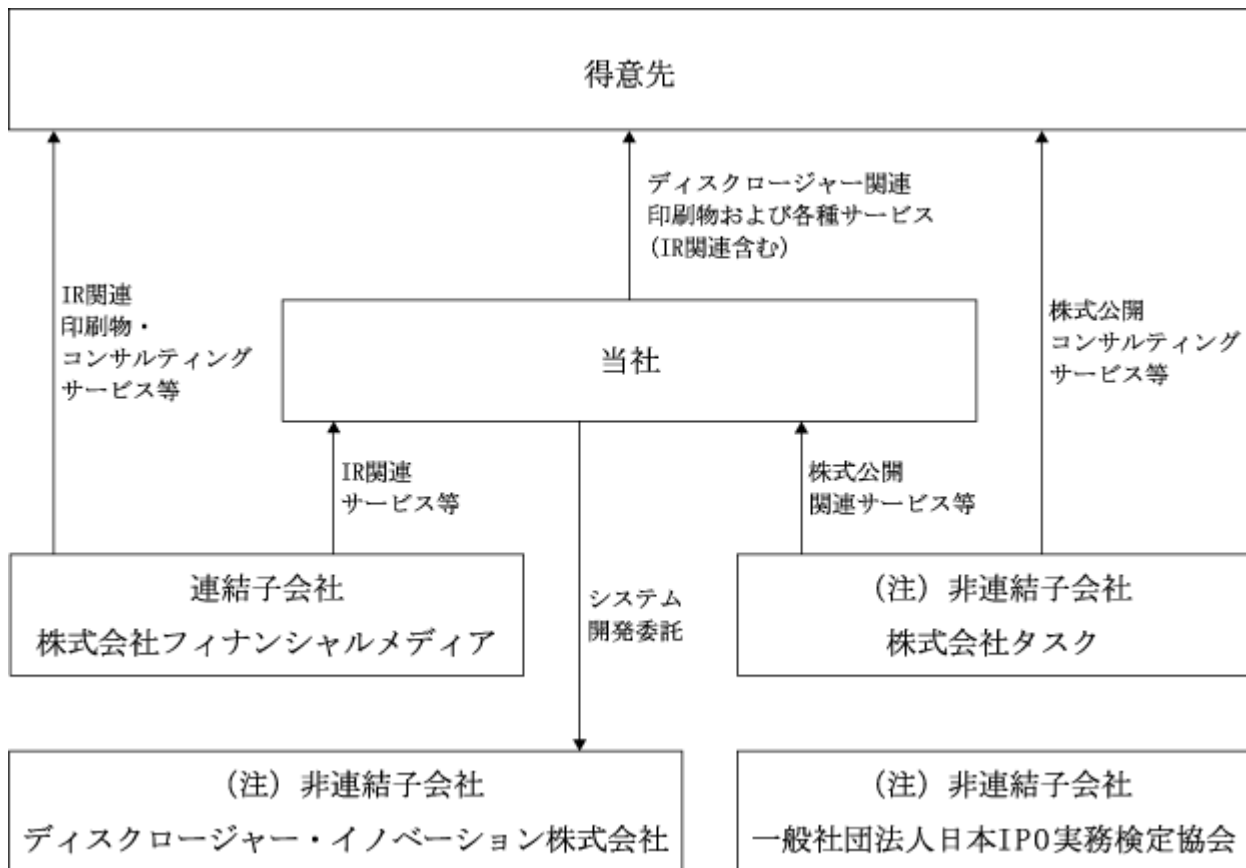
当社の企業集団は、当社と子会社4社で構成され、金融商品取引法関連、会社法関連等の印刷物の製作販売およびその他の事業を営んでおります。その主要製品は、ディスクロージャー関連書類の制作印刷物であり、それらに付帯する各種書類作成支援ツールの企画制作販売、コンサルティングおよびその他のサービス等の提供を行っております。

子会社のうち連結対象となる株式会社フィナンシャルメディアは、個人投資家向けIRマガジン「ジャパニーズインベスター」の発行・配布、各種IRイベント(説明会、IRフェアなど)の運営とコンサルティング、企業のIR活動支援サービス、Web J Iの運営・管理などを行っております。

ディスクロージャー・イノベーション株式会社は、ディスクロージャー関連ソフトウェアの開発を主業務とし、株式会社タスクは、主に株式公開のコンサルティング、申請書類の作成支援などを行っております。

また、一般社団法人日本IPO実務検定協会は、株式上場準備を担う人材を育成することを目的に、IPO実務検定試験の運営、合格者に対する研修、各種講演会等の企画・開催・運営などを行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社タスク、ディスクロージャー・イノベーション株式会社及び一般社団法人日本IPO実務検定協会は、重要性が乏しいために連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------------|--------|------------------|-------------------------------------------------------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (連結子会社) 株式会社 フィナンシャルメ ディア | 東京都豊島区 | 200,000 | 「JI」の発行・配 布、イベント運営 とコンサルティング 、企業IR支援 サービス、Web JI の運営・管理等 | 82.0 | 主に当社が受注するIR関連制 作の企画・コンサルティング 及び当社に印刷物の印刷を委 託しております。 当社より資金の貸付けがあり ます。 役員の兼任3名 |

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。
2 特定子会社に該当しません。
3 債務超過会社であり、債務超過額は8,233千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年5月31日現在)

| 区分 | 従業員数(名) |
|--------|-----------|
| 全社(共通) | 673 [145] |
| 合計 | 673 [145] |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社および連結子会社の事業は、ディスクロージャー関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、従業員数は製品区分別に区分できないため全社共通としております。
3 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年5月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 669 [144] | 36.6 | 8.3 | 5,910 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退、金融危機などの影響を受け、株式・為替市場、原材料等商品市況の大幅な変動や信用収縮、企業の生産減・設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など、極めて厳しい状況が続きました。

こうした状況のもと、当社主要事業であるディスクロージャービジネスにおいては、四半期報告制度と金融庁の電子開示サービスEDINETに各種財務報告用コンピュータ言語XBRLが本格的に導入されるという大きな変化がありました。

当社では、この新たな開示制度に対応するため、XBRLのタクソノミ開発業務を金融庁から受注するなどXBRL化への対応に向けた技術開発に携わってきており、当連結会計年度は、XBRL化に効率的に対応できるシステムを始めとした各種サービスの提供を行い、新たな開示制度に伴って増加するお客様の業務の効率化をサポートしました。

この新制度に伴う製品の売上増加は、当連結会計年度の増益の要因となりましたが、ディスクロージャー印刷に関係が深い株式市場は、世界的な金融危機と景気後退の影響を受け、IPO（新規上場）を含む企業のファイナンスも一段と減少するなど、上場申請書類やファイナンス関係書類の受注が極めて厳しい環境にあることから、当社では、株式市場の影響を受けない有価証券報告書等の継続開示書類の受注拡大に積極的に取り組みました。

このような当社における取組みの結果、当連結会計年度の連結売上高は12,399百万円（前期比1.6%増）、連結営業利益は1,462百万円（前期比13.8%増）、連結経常利益は1,407百万円（前期比11.2%増）、連結当期純利益は659百万円（前期比1.9%減）を計上いたしました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

・ 金融商品取引法関連製品

金融商品取引法改正の影響により、四半期報告書、XBRL関連売上等が増加しました。一方で、上場会社数の減少や非上場会社の有価証券報告書の提出免除などの影響により、有価証券報告書、半期報告書の売上が減少となりました。また、国内外ファイナンス関連の売上も減少いたしました。この結果、売上高は前期比486百万円（9.7%）増加し、5,491百万円となりました。

・ 会社法関連製品

招集通知の売上が上場会社数の減少と競争激化による顧客単価引き下げの影響により減少したことに加え、株券印刷も減少したことから、売上高は前期比131百万円（4.5%）減少し、2,810百万円となりました。

・ IR関連製品

銀行等のディスクロージャー誌の売上は増加しましたが、事業報告書・中間事業報告書の売上は上場会社数の減少や競争激化等の影響で減少した結果、売上高は前期比50百万円（1.5%）減少し、3,277百万円となりました。

・ その他製品

株券電子化に伴う電子公告調査サービスが増加しましたが、販売用資料等の減少により売上高は前期比112百万円（12.1%）減少の819百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ385百万円(13.4%)増加し、3,272百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,787百万円(前連結会計年度比61.9%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,162百万円、減価償却費505百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額445百万円であります。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は499百万円(前連結会計年度比61.1%減)となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入69百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出445百万円によるものであります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は903百万円(前連結会計年度比213.9%増)となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出501百万円、配当金の支払額301百万円、短期借入金の返済による支出100百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので製品区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

| 製品区分別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------|------------|----------|
| 金融商品取引法関連 | 5,491,788 | +9.7 |
| 会社法関連 | 2,810,890 | 4.5 |
| I R 関連 | 3,277,569 | 1.5 |
| その他 | 819,009 | 12.1 |
| 合計 | 12,399,258 | +1.6 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

| 製品区分別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------|------------|----------|-----------|----------|
| 金融商品取引法関連 | 5,359,771 | +5.8 | 730,795 | 15.3 |
| 会社法関連 | 2,785,972 | 4.9 | 1,014,254 | 2.4 |
| I R 関連 | 3,262,592 | 6.4 | 1,159,185 | 1.3 |
| その他 | 795,617 | 14.3 | 82,537 | 22.1 |
| 合計 | 12,203,953 | 1.7 | 2,986,771 | 6.1 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

| 製品区分別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------|------------|----------|
| 金融商品取引法関連 | 5,491,788 | +9.7 |
| 会社法関連 | 2,810,890 | 4.5 |
| I R 関連 | 3,277,569 | 1.5 |
| その他 | 819,009 | 12.1 |
| 合計 | 12,399,258 | +1.6 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 営業力の強化とCSR重視の経営

お客様ニーズを的確に捉え、法律および関連する諸制度の改正に関するコンサルティングサービスや効率的で使いやすい法定開示書類作成支援システムの提供など、ディスクロージャーとIRをトータルサポートするサービスの強化を図り、営業体制を強化する。

四半期報告制度、内部統制報告制度および法定開示書類のXBRL適用範囲の拡大や国際財務報告基準(IFRS)への対応を万全にするため、お客様への情報提供、従業員教育の徹底、並びにシステムの開発やインフラの整備等をさらに進め、ディスクロージャー事業の深化と拡大に向けての取組みを強化する。

お客様にとっての「ディスクロージャー&IRサービスのオンリーワン企業」を目指すとともに、当社においても、業務の効率化を進めコスト削減を図り、株主等各ステーク・ホルダーに対する当社の信頼の確立と業績の向上を図る。

お客様からの信頼の基本となる機密情報管理体制の強化とコンプライアンスの遵守の徹底により、情報セキュリティ体制を一層強化する。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、当社取締役会は、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じる可能性があるかと判断されるような当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

したがって、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、株主の皆様が買付に応じるか否かを判断するためや当社取締役会が代替案を提案するために、必要な情報や時間を確保したり、買付者と交渉を行うことを可能とすること等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

取組みの具体的な内容の概要

イ 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループはこれまで進めてきた中期経営計画を引き続き継続するとともに、攻めの経営を断行することにより持続的成長を実現させてまいります。

当社は、株式公開を目指した昭和63年頃から組織的な運営を行うため、諸規程の整備、運用、文書化の推進および内部監査を行い業務の改善に努めるとともに、利益計画を作成してまいりました。その精度をさらに高めるため当社を取り巻く内部環境および外部環境の分析を基に、各ステーク・ホルダーにも配慮した経営計画の必要性を感じ、平成10年に売上目標、ROE重視の利益目標、活動目標を骨子とする中期経営計画「ビジョン2002」を策定、実施し、その後も、社会・環境・経済のトリプル・ボトムラインを意識した目標を加え、平成19年5月までをその対象期間とする「ビジョン2007」まで、3回の中期経営計画を策定し、当社のIR活動の一貫として発表しております。その実行計画として各年度予算を策定し、全社的な目標を設定のうえ、各部門でその具体策をまとめ、社訓とともに、これに則した経営を展開してまいりました。

平成19年6月以降、「ビジョン2010」を作成し、最終期の目標を売上高15,000百万円・営業利益2,000百万円を掲げて取組んできましたが、第2期目（第72期 平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）において、リーマンショックに端を発した世界同時不況が発生し、当初「ビジョン2010」の策定時に想定した事業環境とは大きく変わる状況となり、最終期の売上目標15,000百万円達成が困難な状況に立ち至りました。

このため、当社は「ビジョン2010」を第2期目で終了させ、第73期（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）を始期とする第5代目の中期経営計画「ビジョン2012」をスタートすることとし、新しい事業環境のもとで、前中期経営計画での未達売上目標である15,000百万円を再度掲げ、今後3年間でこれを達成することとしております。

「ビジョン2012」の骨子につきましては、当社ホームページ（<http://www.takara-print.co.jp/>）「IR情報」「経営の特徴と戦略」のうちの「中期経営計画ビジョン2012」に記載しておりますので、ご参照願います。

□ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年7月17日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入について決議し、発効いたしました。

本プランは、仮に当社株式に対する買付その他これに類似する行為またはその提案（以下総称して「買付」といいます。）が行われた場合、買付を行う者またはその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間ならびに買付者との交渉の機会の確保をしようとするものであります。当社は、本プランにより、当社基本方針に照らして、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じることを未然に防止しようとするものであります。

本プランは、重要性に鑑み、平成19年8月23日開催の当社第70回定時株主総会の議案とさせていただきます。株主の皆様のご承認をいただきました。

取組みの具体的な内容に対する当社取締役会の判断およびその理由

イ 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、当社基本方針に沿い、「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」（平成17年5月27日 経済産業省・法務省）の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）を充足するものです。

ロ 株主意思の重視

本プランは、平成19年7月17日の当社取締役会において決議され、平成19年8月23日開催の当社第70回定時株主総会において承認されたことをもって導入されたものです。

また、本プランの有効期間は約3年間に限定されていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じて、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されることとなります。

ハ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランでは、取締役を監督する立場にある社外取締役、社外監査役または弁護士・大学教授等の社外有識者からなる特別委員会を設置し、取締役会は特別委員会の勧告に従い本プランの発動または不発動を決議するという手続を採用することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、当社の企業価値および株主共同の利益の維持・向上に資する公正な運営が行われる仕組みが確保されております。

また、特別委員会の判断の透明性を一層高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社取締役会の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項を、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行うことといたしております。

ニ 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されております。これにより、当社取締役会による恣意的な発動が防止される仕組みになっております。

ホ 第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、公認会計士、弁護士、コンサルタント、フィナンシャル・アドバイザー等の専門家など、独立した第三者の助言を得ることができるため、特別委員会による判断の公正さ、客観性は一層強く担保されるといえます。

ヘ デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、その有効期間の満了前であっても、当社取締役会の決議によって廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社の取締役の任期は1年であり、期差任期制ではありませんので、いわゆるスローハンド型の買収防衛策でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は以下に記載しておりますが、当社では、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

情報の管理

当社が取扱うお得意様のデータの中には、インサイダー取引規制に該当するものも含む開示前機密データや個人情報があり、万一情報漏洩や情報流出が生じた場合は、当社の信用および業績に影響を与える可能性があります。このため、当社においては、プライバシーマーク認証の取得や情報セキュリティに対応するためのISMS認証を範囲を限定して取得するなど、システムと運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー取引管理規程をはじめとする諸規程を制定し、機密保持に努め、教育の徹底を図っております。

お得意様に対するサービス内容は、近年、有価証券報告書などの電子開示制度EDINETをはじめとしたディスクロージャーのIT化の流れを踏まえ、IT技術を有効に活用したものとなっております。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお得意様の情報セキュリティの確保を最重要課題と位置づけ、より強固な管理体制の構築に努めております。

ディスクロージャー関連法令等の改正による影響

ディスクロージャー関連の書類の多くは、金融商品取引法および会社法に基づいて作成されておりますが、近年は投資家保護の観点等から、より適切な開示内容が求められ、法律や関連する諸制度の改正が頻繁に行われております。

これらの改正により、当社が受注しているディスクロージャー関連の書類は、記載内容の変更等に伴いページ数や必要部数の増減が生じるなど、当社の売上に影響を与えることがあります。また、法定開示書類のXBRL化など、ディスクロージャーの開示手段および方法も度々変更されております。当社は、このような改正の動向を一早く把握し、対応策を素早く講ずることができるよう、日頃よりディスクロージャー制度に関するあらゆる情報を収集し、対応するため、社内組織として総合ディスクロージャー研究所を設置するとともに従来からのセクションとの連携により対応しております。

株式市場からの影響

当社が専門領域としているディスクロージャー関連書類の作成につきましては、有価証券報告書や株主総会の招集通知などの継続開示書類と、株式の新規上場時の申請書類やファイナンスに関する書類などの不定期開示書類とがあります。このうち不定期開示書類関連の受注につきましては、株式市場の影響を受け、当社の売上ならびに利益に大きな影響を与えることがあります。

当社は、この影響を軽減するため、継続開示書類を積極的に受注すべく営業活動を展開しお得意様のニーズに的確に応えるサービスの提供に努めることにより、業績の安定を目指しております。

売上高の季節的変動

当社の売上高は、お得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期（6月～8月）の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、世界的な景気後退、金融危機などの影響を受け株式市場が低迷したことにより国内外のファイナンス案件及びIPO（新規株式市場）関連の受注が前連結会計年度に比べ減少しました。しかしながら、金融商品取引法の改正に伴い、四半期報告書、XBR L関連売上等が増加したことなどから、通期の売上高は前連結会計年度に対し1.6%増加し、12,399百万円となりました。

売上高及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度より248百万円減少し、6,678百万円となり、原価率は2.8ポイント低下し、53.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より262百万円増加し、4,259百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ13.8%増加し、1,462百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の 18百万円(純額)から 54百万円(純額)となり35百万円の減益となりました。これは、主として、当連結会計年度より受取受講料の計上区分を営業外損益から売上高へ変更したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対して11.2%増加の1,407百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の 77百万円(純額)から 244百万円(純額)となりました。これは、投資有価証券評価損が176百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対して2.2%減少の1,162百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、659百万円となり、前連結会計年度に比べ、1.9%減少しました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ1.0%増加の52円80銭となりました。

ROE(自己資本当期純利益率)は、0.1ポイント低下し、5.5%になりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、6,021百万円となりました。これは、現金及び預金が384百万円増加し、受取手形及び売掛金が114百万円減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書ならびに注記事項をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、8,003百万円となりました。これは、投資有価証券が509百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、14,025百万円となりました。

ロ 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、2,181百万円となりました。これは、未払法人税等が99百万円増加し、短期借入金を100百万円返済したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、84百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が11百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、2,266百万円となりました。

ハ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、11,758百万円となりました。これは、自己株式を501百万円取得したことなどによります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ385百万円(13.4%)増加し、3,272百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,787百万円(前連結会計年度比61.9%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,162百万円、減価償却費505百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額445百万円であります。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は499百万円(前連結会計年度比61.1%減)となりました。

収入の主な内訳は、投資事業組合からの分配による収入69百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出445百万円によるものであります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は903百万円(前連結会計年度比213.9%増)となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出501百万円、配当金の支払額301百万円、短期借入金の返済による支出100百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は457百万円であります。その内訳は、有形固定資産114百万円、無形固定資産343百万円であり、主なものは電子開示制度「EDINET」のXBRL化に対応するソフトウェア開発やインフラの構築によるものであります。

なお、設備の状況は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年5月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|-------------------------|-------------|---------------|-----------------------|--------|-----------|-------------|
| | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社・工場 (東京都豊島区) | 制作設備 販売その他設備 | 432,619 | 154,307 | 1,379,100 (956.16) | 39,258 | 2,005,285 | 204 〔41〕 |
| 本社第1、第2分室 (東京都豊島区) | 販売その他設備 | 1,253 | 309 | - | 11,250 | 12,813 | 181 〔5〕 |
| 本社別館 (東京都豊島区) | 制作設備 | 285,276 | 74,169 | 824,265 (784.67) | 6,296 | 1,190,008 | 120 〔53〕 |
| 浮間工場 (東京都北区) | 印刷設備 | 276,210 | 211,205 | 830,468 (2,236.84) | 3,589 | 1,321,473 | 71 〔38〕 |
| 大阪支店 (大阪市中央区) | 制作設備 印刷設備 販売その他設備 | 24,054 | 8,455 | 113,000 (155.66) | 2,934 | 148,444 | 62 〔5〕 |
| 名古屋営業所 (名古屋市中区) | 販売その他設備 | 1,027 | - | - | 1,184 | 2,212 | 11 〔1〕 |
| 横浜営業所 (横浜市西区) | 販売その他設備 | - | - | - | 430 | 430 | 8 〔1〕 |
| 札幌営業所 (札幌市中央区) | 販売その他設備 | - | - | - | 9 | 9 | 3 〔0〕 |
| 広島営業所 (広島市中区) | 販売その他設備 | 64 | - | - | 199 | 263 | 4 〔0〕 |
| 福岡営業所 (福岡市中央区) | 販売その他設備 | - | - | - | 79 | 79 | 5 〔0〕 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

(株) フィナンシャルメディア
主要な設備等はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 37,000,000 |
| 計 | 37,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年8月21日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 12,936,793 | 12,936,793 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 12,936,793 | 12,936,793 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年7月20日(注1) | 1,043 | 11,476 | | 1,967,121 | | 1,916,118 |
| 平成16年10月1日～ 平成17年5月31日(注2) | 63 | 11,539 | 18,279 | 1,985,400 | 18,279 | 1,934,397 |
| 平成17年6月1日～ 平成18年5月31日(注2) | 145 | 11,685 | 42,121 | 2,027,522 | 42,121 | 1,976,519 |
| 平成18年6月1日～ 平成18年8月31日(注2) | 8 | 11,694 | 2,543 | 2,030,065 | 2,543 | 1,979,062 |
| 平成18年9月1日(注3) | 1,169 | 12,863 | | 2,030,065 | | 1,979,062 |
| 平成18年9月1日～ 平成19年5月31日(注2) | 33 | 12,897 | 8,910 | 2,038,976 | 8,910 | 1,987,972 |
| 平成19年6月1日～ 平成20年5月31日(注2) | 39 | 12,936 | 10,342 | 2,049,318 | 10,342 | 1,998,315 |

- (注) 1 平成16年1月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年5月31日現在の株主に対し、平成16年7月20日付をもってその所有株式1株を1.1株に分割いたしました。
- 2 新株予約権の行使による増加であります。
- 3 平成18年7月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年8月31日現在の株主に対し、平成18年9月1日付をもってその所有株式1株を1.1株に分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式 の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 24 | 21 | 84 | 37 | 3 | 7,114 | 7,283 | |
| 所有株式数 (単元) | | 27,375 | 994 | 9,111 | 23,632 | 123 | 67,249 | 128,484 | 88,393 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 21.31 | 0.77 | 7.09 | 18.39 | 0.10 | 52.34 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式552,499株は「個人その他」に5,524単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ49単元及び72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社) | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) | 1,807 | 13.97 |
| 野村正道 | 東京都中野区 | 1,732 | 13.39 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 | 562 | 4.34 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 | 476 | 3.68 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 426 | 3.29 |
| ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 300 | 2.31 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 292 | 2.25 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 東京都港区芝三丁目33番1号 | 169 | 1.31 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 | 168 | 1.30 |
| 宝印刷社員持株会 | 東京都豊島区高田三丁目28番8号 | 166 | 1.28 |
| 計 | | 6,102 | 47.16 |

- (注) 1 上記のほか、自己株式が552千株(4.27%)あります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 426千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 292千株
3 株式会社みずほ銀行他2社(共同保有)から、平成21年5月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成21年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。株式会社みずほ銀行につきましては、上記のとおり当期末における実質所有株式数の確認ができておりますが、みずほ信託銀行株式会社につきましては、実質所有株式数の確認ができておりませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は下記のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|-------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 | 562 | 4.34 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 | 16 | 0.12 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 | 255 | 1.97 |
| 合計 | | 833 | 6.44 |

- 4 リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成21年8月3日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成21年7月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その変更報告書の内容は下記のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| リバティ・スクエア・アセット ・マネジメント・エル・ピー (Liberty Square Asset Management, L.P.) | Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A. | 1,793 | 13.86 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 552,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,296,000 | 122,960 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 88,393 | | |
| 発行済株式総数 | 12,936,793 | | |
| 総株主の議決権 | | 122,960 | |

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 宝印刷株式会社 | 東京都豊島区高田 3 28 8 | 552,400 | | 552,400 | 4.27 |
| 計 | | 552,400 | | 552,400 | 4.27 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------------------------------------------|---------|-----------|
| 取締役会(平成20年7月3日)での決議状況 (取得期間平成20年8月1日～平成21年1月30日) | 500,000 | 500,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 485,000 | 499,980 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 15,000 | 19 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 3.0 | 0.01 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 3.0 | 0.01 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,640 | 1,568 |
| 当期間における取得自己株式 | 63 | 53 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求) | 182 | 182 | | |
| 保有自己株式数 | 182 | 182 | | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への長期的な利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行なうこととしております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり24円(うち中間配当12円)といたしました。

この結果、当期の連結ベースの配当性向は45.5%、自己資本当期純利益率は5.5%、純資産配当率は2.5%となりました。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成20年12月25日 取締役会決議 | 148,614 | 12.00 |
| 平成21年8月21日 定時株主総会決議 | 148,611 | 12.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第68期 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 |
|-------|---------|---------|----------------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年5月 | 平成18年5月 | 平成19年5月 | 平成20年5月 | 平成21年5月 |
| 最高(円) | 1,087 | 1,625 | 1,490 1,386 | 1,183 | 1,150 |
| 最低(円) | 855 | 898 | 1,211 1,059 | 596 | 685 |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|-------|--------------|-------------|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 847 | 816 | 746 | 839 | 898 | 918 |
| 最低(円) | 754 | 703 | 685 | 745 | 801 | 830 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-----------------------------------------|-------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | | 堆 誠一郎 | 昭和28年12月17日生 | 昭和61年1月 当社入社 昭和63年9月 製造本部技術開発部長兼総務部企画課長 平成元年5月 社長室長 平成3年7月 総合企画部長 平成3年8月 取締役総合企画部長 平成8年10月 取締役経理部長 平成9年8月 常務取締役経理部長 平成9年10月 常務取締役管理本部長兼総合企画部長 平成11年7月 常務取締役管理本部長兼総合企画部長兼総務部長 平成12年4月 常務取締役管理本部長兼総合企画部長 平成13年2月 常務取締役管理本部長 平成14年8月 代表取締役社長(現) | (注3) | 22 |
| 取締役 | 常務執行役員 営業業務部長 情報企画担当 | 嶋田 博 | 昭和26年7月28日生 | 昭和49年4月 当社入社 昭和63年9月 組版部長 平成7年8月 取締役組版部長 平成7年10月 取締役制作部長 平成10年8月 常務取締役営業本部副本部長兼ディスクロージャー営業一部長 平成12年8月 常務取締役営業本部副本部長 平成13年8月 常務取締役営業本部長 平成15年9月 常務取締役営業本部長兼ディスクロージャー営業二部長 平成18年8月 取締役常務執行役員営業業務担当 平成19年8月 取締役常務執行役員営業業務部長兼情報企画担当(現) | " | 10 |
| 取締役 | 常務執行役員 公開開発担当 | 谷合 孝昭 | 昭和22年4月13日生 | 平成4年10月 東京証券取引所上場部上場審査室長 平成11年6月 東京証券取引所派生商品部長 平成13年11月 当社社理事営業本部副本部長 平成14年8月 常務取締役営業本部副本部長 平成18年8月 取締役常務執行役員公開開発担当(現) | " | 6 |
| 取締役 | 常務執行役員 営業企画部長 | 青木 孝次 | 昭和28年6月17日生 | 昭和53年4月 当社入社 平成5年4月 大阪支店長 平成11年9月 営業企画部長 平成12年8月 取締役制作部長 平成17年8月 常務取締役制作部長 平成18年8月 取締役常務執行役員営業企画部長(現) | " | 26 |
| 取締役 | 常務執行役員 CSR担当兼 ディスクロージャー研究一部 担当 | 田村 義則 | 昭和32年1月6日生 | 昭和55年4月 社団法人日本証券業協会入所 平成11年9月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成12年6月 公開業務推進部長 日本ファースト証券株式会社取締役 平成13年7月 当社入社顧問 平成13年8月 公開支援室長 平成13年11月 理事公開支援室長 平成16年8月 取締役公開支援室長 平成18年8月 取締役常務執行役員ディスクロージャー研究三部長 平成20年3月 当社取締役常務執行役員ディスクロージャー研究三部長兼CSR担当 平成21年4月 当社取締役常務執行役員CSR担当兼ディスクロージャー研究一部担当(現) | " | 6 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|---------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役 | | 津田 晃 | 昭和19年6月15日生 | 昭和43年4月 昭和62年12月 平成元年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成14年5月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年8月 | 野村證券株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 日本合同ファイナンス株式会社 (現 株式会社ジャフコ) 代表取 締専務取締役 同社代表取締役副社長 野村インベスター・リレーシ ョンズ株式会社取締役会長 同社執行役会長 日本ベンチャーキャピタル株式 社代表取締役社長 日立キャピタル株式会社取締 役(現) 日本ベンチャーキャピタル株式 社取締役 株式会社西島製作所監査役(現) 当社取締役執行役員(現) | " | - |
| 取締役 | | 関 要 | 昭和10年1月30日生 | 昭和33年4月 昭和62年6月 昭和63年6月 平成4年3月 平成5年5月 平成13年1月 平成17年8月 | 大蔵省(現財務省)入省 大蔵省(現財務省)印刷局長 社団法人日本証券業協会常務理事 日本証券業協会専務理事 日本証券業協会副会長兼専務理事 財団法人日本証券経済研究所理事 長 当社取締役(現) | " | - |
| 取締役 | | 清水 寿二 | 昭和25年9月14日生 | 昭和49年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年8月 平成20年8月 平成21年6月 | 東京証券取引所入所 株式会社東京証券取引所執行役員 株式会社日本証券クリアリング機 構取締役 日本証券決済株式会社代表取締 役社長 株式会社東京証券取引所常務執行 役員 株式会社東京証券取引所グルー プ常務執行役 当社取締役(現) 株式会社日本商品清算機構取締 役(現) | " | - |
| 監査役 (常勤) | | 山 仁 喜代志 | 昭和19年6月1日生 | 平成5年6月 平成9年3月 平成9年10月 平成11年10月 平成12年8月 | 東京証券取引所上場部上場管理室 課長 当社入社ディスクロージャー研究 本部理事 理事ディスクロージャー制度調査 部長 理事監査部長 常勤監査役(現) | (注4) | 6 |
| 監査役 (常勤) | | 堀 二 郎 | 昭和20年9月24日生 | 平成5年10月 平成8年11月 平成9年10月 平成10年9月 平成11年4月 平成12年8月 平成14年8月 平成18年8月 平成19年8月 | 株式会社富士銀行神谷町支店長 当社へ出向 公開開発部部長 営業企画部長 経理部長 当社入社経理部長 取締役経理部長 取締役管理本部長兼経理部長 取締役執行役員経理部長 常勤監査役就任(現) | " | 7 |
| 監査役 | | 大西 裕 | 昭和31年5月9日生 | 平成元年4月 平成6年8月 | 弁護士(現) 当社監査役(現) | " | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|----|---------|--------------|----------|----------------------------------------|----|---------------|
| 監査役 | | 山 上 大 介 | 昭和21年11月24日生 | 昭和50年11月 | 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)東京事務所入所 | " | - |
| | | | | 昭和56年9月 | 公認会計士登録(現) | | |
| | | | | 昭和59年11月 | トゥウシュ・ロス会計事務所(トロント市、等松・青木監査法人提携先)へ派遣 | | |
| | | | | 昭和63年3月 | 等松・青木監査法人ニューヨーク事務所勤務(平成5年8月帰国、東京事務所勤務) | | |
| | | | | 平成2年7月 | 監査法人トーマツ社員登録 | | |
| | | | | 平成12年8月 | 山上公認会計士事務所開設(現) | | |
| | | | | 平成13年3月 | 株式会社小田原エンジニアリング監査役(現) | | |
| | | | | 平成13年6月 | 日本特殊塗料株式会社監査役(現) | | |
| 平成15年8月 | | | | | | | 当社監査役(現) |
| 計 | | | | | | | 86 |

- (注) 1 取締役関 要および取締役清水寿二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役大西 裕および監査役山上大介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------|--------------|---------|----------|-----|---------------|
| 中藤 力 | 昭和28年11月28日生 | 昭和55年4月 | 弁護士登録(現) | (注) | - |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 6 当社では、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの効率・迅速化を図り経営体制を強化するために、平成18年8月24日から執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は次のとおり19名であります。

| 職名 | 氏名 |
|----------------------------|-------|
| 常務執行役員 I R 企画室長 | 近藤 一仁 |
| 常務執行役員大阪支店長 | 森本 和克 |
| 執行役員総合企画部長 | 小谷 隆司 |
| 執行役員総務部長 | 篠原 正雄 |
| 執行役員経理部長 | 若松 宏明 |
| 執行役員ディスクロージャー研究一部長 | 阿部 宏己 |
| 執行役員ディスクロージャー研究二部長 | 平松 有恒 |
| 執行役員営業開発部長 | 田中 洋一 |
| 執行役員ディスクロージャー営業推進部長 | 今井 哲男 |
| 執行役員ディスクロージャー営業一部長 | 加島 英一 |
| 執行役員ディスクロージャー営業二部長 | 秋山美樹男 |
| 執行役員ディスクロージャー営業三部長 | 小林 元 |
| 執行役員ディスクロージャー営業四部長 | 佐野 寿彦 |
| 執行役員大阪営業戦略担当 | 北野 忍 |
| 執行役員公開開発部長 | 吉原 直輔 |
| 執行役員 I R 推進部長 | 大津 克彦 |
| 執行役員生産管理部長兼印刷部浮間工場長 | 小野 忠朝 |
| 執行役員制作部長 | 橋本 孝一 |
| 執行役員総合ディスクロージャー研究所 事務局長 | 小西 千秋 |

- 7 取締役嶋田 博につきましては、平成21年9月1日付の組織変更および人事異動に伴い同日付で、金融法人営業担当を兼務いたします。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、現在社外取締役2名を含む8名の体制をとっております。取締役会は原則月2回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
 - ・当社は、取締役会への付議事項の事前審議および取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務遂行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として取締役常務執行役員以上をメンバーとする経営会議を、原則月1回開催しております。
 - ・取締役候補者は、代表取締役が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により、取締役に選任しております。
 - ・執行役員は、取締役社長が指名し、取締役会での承認を得て選任しております。執行役員は、取締役会からの権限委譲により業務執行を行います。
 - ・取締役および監査役の報酬(賞与含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様への監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。取締役および監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。
 - ・監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画および職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。社外監査役2名は弁護士および公認会計士であり、専門の見地から監査を行っております。
 - ・代表取締役社長は、監査役4名と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。
 - ・会計監査人には、和泉監査法人を選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
 - ・内部監査部門として、CSR部を設置し、3名の体制で、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善および業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類および経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。
 - ・監査役会、CSR部および会計監査人は必要に応じ相互に情報および意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。
 - ・会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数は、次のとおりです。

| | | |
|-------------|-------------------|----------|
| (所属する監査法人名) | (公認会計士の氏名) | (継続関与年数) |
| 和泉監査法人 | 代表社員 業務執行社員 川尻 慶夫 | 12年 |
| 和泉監査法人 | 業務執行社員 芦澤 卓弥 | 2年 |
- なお、川尻慶夫氏における、平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度の実質起算日たる平成14年6月1日からの当事業年度を含めた継続関与年数は、7年であります。
- また、上記の他に監査業務に関わる補助者として公認会計士2名がおります。
- ・顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合、適時に助言・指導を受けております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役については、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 当社は、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステーク・ホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取組み、金融商品取引法に対応するための計画を取りまとめるなど、内部統制システムの充実に努めております。
- (ロ) お得意様の法令等に基づく機密性または秘匿性のあるディスクロージャー書類の印刷等を業務の根幹とする当社にあっては、インサイダー情報の管理体制の構築および社員教育の徹底は重要な経営課題であり、さらなる整備を図っております。
- (ハ) 株主・投資家の皆様へは、情報開示のための社内体制の一層の整備を図り、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を実践し、経営の透明性を高めるよう努めております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (イ) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報・文書につきましては稟議制度を電子化し、そのデータベース化を図り、当該各文書等の存否および保存状況を素早く検索・閲覧できる体制を構築し、適切な情報の保存および管理を行っております。
- (ハ) (イ) および(ロ)に係る事務は、当該担当執行役員が所管し、(イ)の検証および見直しの経過、(ロ)のデータベースの運用および管理について、定期的に取り締役に報告しております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係る危機管理規程を制定し、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築しております。
- (ロ) リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図ります。
- (ハ) さらに、当社は、内部監査を実施するCSR部を設置しており、CSR部は定期的に業務監査実施項目および実施方法を検討し、監査実施項目が適切であるかどうかを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行っております。
- (ニ) CSR部の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容およびそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会および担当部署に通報し、改善する体制を構築しております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 事業運営については、経営環境の変化を踏まえ中期経営計画を策定し、その実行計画として各年度予算を策定し、全社的な目標に基づく具体策を各部門で立案し、実行しております。また、CSRの理念を重視した経営体制を整備するため、CSR部を設置し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの監査を含めたCSR経営推進のための体制をとっております。

また、金融商品取引法上の内部統制体制を整備し、評価するため、「内部統制プロジェクト」を組成し、その対応にあっております。

- (ロ) 当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、執行役員制度を導入しております。経営の意思決定と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を高め、経営および業務執行のスピードアップを図る体制を構築しております。現任の取締役8名のうち社外取締役2名を除く6名は、執行役員を兼務しております。

なお、執行役員会は毎月1回開催しております。

- (八) 当社は、定例の取締役会を原則月2回開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。
- (二) 取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料につきましては事前に全役員に配布され、各取締役が取締役に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。
- (ホ) 日常の職務執行に際しては、基本組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。
- ホ．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (イ) 従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、「反社会的勢力および団体への対処」の項目を含む10項目の行動規範を定め、それを遵守するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定・施行しております。
- (ロ) 担当役員は、倫理・コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつ、コンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して「社員向けコンプライアンステキスト」を配布するなど適切な研修体制を構築しております。また、内部通報規程のさらなる周知徹底を図るため、社内通報窓口に加え、第三者機関（外部のコンサルティング会社）による内部通報窓口「宝リスクホットライン」を設置しております。
- へ．当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ) 当社グループの業務の適正性を確保し、グループの戦略的経営を推進するため、代表取締役社長および常務執行役員ならびに子会社役員を構成員とする会議を原則月一回開催しております。
- (ロ) 当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、CSR部、総務部、人事部、経理部、総合企画部等の各担当部が当社規程に準じて評価および監査を行っております。
- (ハ) 当社グループ間の取引については、一般的な取引条件を勘案し、取締役の稟議決裁により決定しております。
- (二) CSR部、総務部、人事部、経理部、総合企画部等の各担当部は、子会社および関係会社に損失の危険が発生し、各担当部がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。
- (ホ) 平成21年8月21日現在、当社には親会社はございません。
- ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）につきましては、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討いたします。
- なお、平成21年8月21日現在におきましては、監査役会はその職務を補助すべき従業員を置くことを求めておりません。
- チ．監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (イ) 監査役がその職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要といたします。
- (ロ) 監査役がその職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものいたします。

リ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行っております。
- (ロ) (イ)の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりであります。
 - イ． 当社の内部統制システムの構築に係る部門の活動状況
 - ロ． 当社の子会社および関係会社の監査役および内部監査部門の活動状況
 - ハ． 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 - ニ． 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - ホ． 内部通報制度の運用および通報の内容
 - ヘ． 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 取締役は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告することとしております。
- (ロ) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、もって当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務人事担当役員、経理担当役員、CSR担当役員および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催いたします。
- (ハ) 同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しております。
- (ニ) 監査役会、CSR部および会計監査人は必要に応じ相互に情報および意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。
- (ホ) 代表取締役社長は、監査役4名と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。
- (ヘ) 代表取締役社長は、内部監査部門の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過およびその結果を監査役に報告しております。

ル．反社会的勢力排除に向けた体制整備

- (イ) 当社は、反社会的勢力への対抗姿勢として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、10項目の当社取締役ならびに従業員が遵守すべき行動規範を含む倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、この行動規範の取締役ならびに従業員への徹底により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を遮断・排除しております。
- (ロ) 反社会的勢力に対する対応につきましては、総務部長が不当要求防止責任者としてその責務を負い、その統括する部署を総務部とし、社内関係部門および当社が加盟している特殊暴力防止対策協議会などの外部専門機関との協力体制を整備しております。
- (ハ) 取締役および従業員は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、不当要求など何らかの関係を有してしまったときの対応については危機管理規程において不法勢力リスクとして認識し、統括部署を中心に外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する体制を確立しております。

3. 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役および監査役に支払った報酬等は次の通りであります。

取締役 9名 130,268千円

監査役 4名 32,253千円

(うち、社外役員 5名 15,600千円)

- (注) 1 上記の報酬等の額には、平成21年8月21日開催の第72回定時株主総会後に支給予定の役員賞与25,660千円および当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額17,191千円を含んでおります。
- 2 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
- 3 上記の報酬等のほか、平成20年8月21日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して5,752千円を支給しております。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成18年8月24日開催の第69回定時株主総会において年額180百万円以内(うち、社外取締役分は15百万円以内、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成18年8月24日開催の第69回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

4. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

5. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8. 当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)

当社は、平成19年7月17日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の具体的内容およびその導入について決議し、発効いたしました。

なお、当社は本対応策の重要性に鑑み、平成19年8月23日開催の定時株主総会の議案として上程し、株主の皆様のご承認を得ることができました。

本対応策の詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.takara-print.co.jp/>)「IR情報」「その他」のうちの「買収防衛策導入について」に記載しておりますので、ご参照願います。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 19,750 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 19,750 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (平成21年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,558,212 | 2,942,812 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,930,078 | 1,815,250 |
| 有価証券 | 332,930 | 334,120 |
| たな卸資産 | 832,876 | - |
| 仕掛品 | - | 803,201 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 40,380 |
| 繰延税金資産 | 44,464 | 67,698 |
| その他 | 53,851 | 27,010 |
| 貸倒引当金 | 3,844 | 8,555 |
| 流動資産合計 | 5,748,569 | 6,021,918 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,010,145 | 3,037,866 |
| 減価償却累計額 | 1,874,820 | 1,948,629 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,135,324 | 1,089,237 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,056,572 | 2,060,493 |
| 減価償却累計額 | 1,525,065 | 1,612,046 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 531,507 | 448,447 |
| 土地 | 3,170,483 | 3,186,649 |
| その他 | 364,717 | 351,005 |
| 減価償却累計額 | 280,578 | 285,761 |
| その他(純額) | 84,138 | 65,244 |
| 有形固定資産合計 | 4,921,454 | 4,789,578 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 786,515 | 865,465 |
| その他 | 41,586 | 46,223 |
| 無形固定資産合計 | 828,102 | 911,689 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,303,540 | 1,794,321 |
| 繰延税金資産 | 36,381 | 154,986 |
| 前払年金費用 | 182,194 | 160,342 |
| その他 | 193,216 | 207,677 |
| 貸倒引当金 | 11,355 | 15,492 |
| 投資その他の資産合計 | 2,703,977 | 2,301,836 |
| 固定資産合計 | 8,453,534 | 8,003,104 |
| 資産合計 | 14,202,104 | 14,025,022 |

| | 前連結会計年度 (平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (平成21年5月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2 644,220 | 2 666,454 |
| 短期借入金 | 100,000 | - |
| 未払法人税等 | 218,110 | 317,970 |
| 未払費用 | 908,372 | 901,454 |
| 役員賞与引当金 | 22,110 | 25,660 |
| その他 | 181,063 | 270,344 |
| 流動負債合計 | 2,073,876 | 2,181,884 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 9,093 | 1,991 |
| 役員退職慰労引当金 | 71,430 | 82,869 |
| その他 | 75 | - |
| 固定負債合計 | 80,599 | 84,861 |
| 負債合計 | 2,154,475 | 2,266,746 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,049,318 | 2,049,318 |
| 資本剰余金 | 1,998,964 | 1,998,941 |
| 利益剰余金 | 7,992,074 | 8,348,764 |
| 自己株式 | 56,676 | 558,043 |
| 株主資本合計 | 11,983,680 | 11,838,981 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63,947 | 80,705 |
| 評価・換算差額等合計 | 63,947 | 80,705 |
| 純資産合計 | 12,047,628 | 11,758,276 |
| 負債純資産合計 | 14,202,104 | 14,025,022 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|--------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 12,207,636 | 12,399,258 |
| 売上原価 | 6,926,409 | 6,678,044 |
| 売上総利益 | 5,281,227 | 5,721,213 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 219,880 | 236,884 |
| 運賃及び荷造費 | 247,290 | 220,475 |
| 役員報酬 | 116,652 | 119,670 |
| 給料及び手当 | 2,042,596 | 2,229,564 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 22,110 | 25,660 |
| 退職給付引当金繰入額 | 52,405 | 79,798 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,145 | 17,191 |
| 福利厚生費 | 399,669 | 432,514 |
| 修繕維持費 | 53,207 | 67,589 |
| 租税公課 | 48,107 | 48,488 |
| 減価償却費 | 84,240 | 92,246 |
| 賃借料 | 140,283 | 126,609 |
| その他 | 558,721 | 562,348 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,996,311 | 4,259,042 |
| 営業利益 | 1,284,915 | 1,462,171 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,361 | 6,859 |
| 受取配当金 | 13,367 | 18,395 |
| 受取受講料 | 37,857 | - |
| 不動産賃貸料 | - | 7,407 |
| 受取手数料 | - | 6,250 |
| その他 | 29,401 | 18,261 |
| 営業外収益合計 | 88,986 | 57,174 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,640 | 1,535 |
| 株式交付費 | 394 | - |
| 投資事業組合運用損 | 101,530 | 103,696 |
| その他 | 3,167 | 6,461 |
| 営業外費用合計 | 107,733 | 111,693 |
| 経常利益 | 1,266,169 | 1,407,651 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|--------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 23,412 | 7,600 |
| 保険解約返戻金 | 1,137 | - |
| 特別利益合計 | 24,550 | 7,600 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 100 | 1 55 |
| 固定資産除却損 | 2 57,374 | 2 8,302 |
| 投資有価証券売却損 | - | 1,086 |
| 投資有価証券評価損 | 36,713 | 212,925 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,275 | 18,462 |
| 施設利用権評価損 | - | 11,721 |
| 特別損失合計 | 102,463 | 252,552 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,188,256 | 1,162,699 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 489,294 | 545,545 |
| 法人税等調整額 | 26,545 | 42,600 |
| 法人税等合計 | 515,839 | 502,945 |
| 当期純利益 | 672,416 | 659,753 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,038,976 | 2,049,318 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 10,342 | - |
| 当期変動額合計 | 10,342 | - |
| 当期末残高 | 2,049,318 | 2,049,318 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,988,604 | 1,998,964 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 10,342 | - |
| 自己株式の処分 | 17 | 22 |
| 当期変動額合計 | 10,359 | 22 |
| 当期末残高 | 1,998,964 | 1,998,941 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,628,095 | 7,992,074 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 308,437 | 303,063 |
| 当期純利益 | 672,416 | 659,753 |
| 当期変動額合計 | 363,979 | 356,690 |
| 当期末残高 | 7,992,074 | 8,348,764 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 55,780 | 56,676 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 998 | 501,549 |
| 自己株式の処分 | 102 | 182 |
| 当期変動額合計 | 895 | 501,366 |
| 当期末残高 | 56,676 | 558,043 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,599,895 | 11,983,680 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 20,684 | - |
| 剰余金の配当 | 308,437 | 303,063 |
| 当期純利益 | 672,416 | 659,753 |
| 自己株式の取得 | 998 | 501,549 |
| 自己株式の処分 | 119 | 160 |
| 当期変動額合計 | 383,785 | 144,699 |
| 当期末残高 | 11,983,680 | 11,838,981 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 201,926 | 63,947 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 137,978 | 144,653 |
| 当期変動額合計 | 137,978 | 144,653 |
| 当期末残高 | 63,947 | 80,705 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 201,926 | 63,947 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 137,978 | 144,653 |
| 当期変動額合計 | 137,978 | 144,653 |
| 当期末残高 | 63,947 | 80,705 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,801,821 | 12,047,628 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 20,684 | - |
| 剰余金の配当 | 308,437 | 303,063 |
| 当期純利益 | 672,416 | 659,753 |
| 自己株式の取得 | 998 | 501,549 |
| 自己株式の処分 | 119 | 160 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 137,978 | 144,653 |
| 当期変動額合計 | 245,806 | 289,352 |
| 当期末残高 | 12,047,628 | 11,758,276 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,188,256 | 1,162,699 |
| 減価償却費 | 436,153 | 505,843 |
| 引当金の増減額（ は減少） | 19,062 | 16,736 |
| 受取利息及び受取配当金 | 21,728 | 25,254 |
| 支払利息 | 2,640 | 1,535 |
| 固定資産除却損 | 57,374 | 8,302 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | - | 212,925 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 213,250 | 110,691 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 41 | 10,704 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 36,984 | 22,233 |
| 投資事業組合運用損益（ は益） | 101,530 | 103,696 |
| その他 | 14,346 | 101,196 |
| 小計 | 1,583,202 | 2,209,900 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,726 | 25,157 |
| 利息の支払額 | 2,640 | 1,535 |
| 法人税等の支払額 | 498,218 | 445,591 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,104,068 | 1,787,930 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 205,283 | 105,872 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 502,581 | 339,900 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 551,712 | 127,295 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 45,840 | 10,665 |
| 投資事業組合への出資による支出 | 150,611 | - |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 92,345 | 69,872 |
| その他 | 10,027 | 6,547 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,282,031 | 499,079 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | - | 100,000 |
| 株式の発行による収入 | 20,684 | - |
| 配当金の支払額 | 307,080 | 301,672 |
| 自己株式の取得による支出 | 998 | 501,549 |
| その他 | 274 | 160 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 287,668 | 903,061 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 465,631 | 385,789 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,352,274 | 2,886,643 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,886,643 | 3,272,432 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日) |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社フィナンシャルメディア</p> <p>(2)非連結子会社の名称 ディスクロージャー・イノベーション株式会社 株式会社タスク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社フィナンシャルメディア</p> <p>(2)非連結子会社の名称 ディスクロージャー・イノベーション株式会社 株式会社タスク 一般社団法人 日本IPO実務検定協会 一般社団法人 日本IPO実務検定協会については新たに出資したことから、当連結会計年度より子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 ディスクロージャー・イノベーション株式会社 株式会社タスク (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 ディスクロージャー・イノベーション株式会社 株式会社タスク 一般社団法人 日本IPO実務検定協会 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日) |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>たな卸資産</p> <p>イ 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>ロ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 イ ソフトウエア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ロ その他 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>イ 原材料 移動平均法</p> <p>ロ 仕掛品 個別法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>（追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械装置及び運搬具の一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日) |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社については当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p> |
|------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(受取受講料の計上区分の変更) 従来、受取受講料についての収益及び費用は、それぞれ「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上区分を変更しております。 これは、受取受講料が主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有しており、その重要性が増したため「売上高」及び「売上原価」として計上することがより適切であると判断したためであります。 この結果、当連結会計年度の売上総利益が15,878千円、営業利益が34,241千円それぞれ増加しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益に影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p> |
|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ790,488千円、42,388千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」(前連結会計年度は5,417千円)及び「受取手数料」(前連結会計年度は5,544千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度は36,713千円)は、重要性が増加したことから、区分掲記しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (平成21年5月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 131,000千円</p> | <p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 131,000千円 投資その他の資産のその他(関係会社出資金) 5,000千円</p> |
| <p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 4,500千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 13,867千円</p> | <p>2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 4,500千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 6,562千円</p> |
| <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,577千円</p> | <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,915千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 100千円</p> | <p>1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 55千円</p> |
| <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,267千円 機械装置及び運搬具 17,683千円 ソフトウェア 35,816千円 その他(工具、器具及び備品) 2,606千円</p> <p>計 57,374千円</p> | <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 6,210千円 ソフトウェア 341千円 その他(工具、器具及び備品) 1,749千円</p> <p>計 8,302千円</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 12,897,468 | 39,325 | - | 12,936,793 |
| 合計 | 12,897,468 | 39,325 | - | 12,936,793 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 65,211 | 950 | 120 | 66,041 |
| 合計 | 65,211 | 950 | 120 | 66,041 |

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加39,325株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の減少120株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年8月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 153,987 | 12.00 | 平成19年5月31日 | 平成19年8月24日 |
| 平成20年1月10日 取締役会 | 普通株式 | 154,450 | 12.00 | 平成19年11月30日 | 平成20年2月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年8月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 154,449 | 12.00 | 平成20年5月31日 | 平成20年8月22日 |

当連結会計年度（自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増加 株式数（株） | 当連結会計年度減少 株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,936,793 | | | 12,936,793 |
| 合計 | 12,936,793 | | | 12,936,793 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 66,041 | 486,640 | 182 | 552,499 |
| 合計 | 66,041 | 486,640 | 182 | 552,499 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加486,640株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の増加485,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,640株であります。普通株式の自己株式の減少182株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|----------------|-----------------|--------------|---------------|
| 平成20年 8 月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 154,449 | 12.00 | 平成20年 5 月31日 | 平成20年 8 月22日 |
| 平成20年12月25日 取締役会 | 普通株式 | 148,614 | 12.00 | 平成20年11月30日 | 平成21年 2 月 5 日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-------|----------------|-----------------|--------------|--------------|
| 平成21年 8 月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 148,611 | 12.00 | 平成21年 5 月31日 | 平成21年 8 月24日 |

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日) |
|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5 月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5 月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,558,212千円 | 現金及び預金勘定 2,942,812千円 |
| 預入期間が3ヵ月以上の定期預金 4,500千円 | 預入期間が3ヵ月以上の定期預金 4,500千円 |
| 有価証券勘定のうち マネー・マネジメント・ファンド 332,930千円 | 有価証券勘定のうち マネー・マネジメント・ファンド 334,120千円 |
| 現金及び現金同等物 2,886,643千円 | 現金及び現金同等物 3,272,432千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------|------------------------|------------------------|----|-------------|---------|----------|---------|----------|--------------------|---------|----------|---------|----------|-------------|---------|----------|---------|----------|------|---------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|-------|------|---------|-----|---------|----|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------|---------------|------------------------|----|-------------|---------|----------|---------|----------|--------------------|---------|----------|---------|----------|-------------|-------|---------|---------|----------|------|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|------|---------|-----|---------|----|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,370千円</td> <td style="text-align: right;">25,032千円</td> <td style="text-align: right;">9,048千円</td> <td style="text-align: right;">38,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,075千円</td> <td style="text-align: right;">13,433千円</td> <td style="text-align: right;">5,079千円</td> <td style="text-align: right;">21,588千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,294千円</td> <td style="text-align: right;">11,598千円</td> <td style="text-align: right;">3,969千円</td> <td style="text-align: right;">16,863千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,365千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,596千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | その他 (工具、器具 及び備品) | 合計 | 取得価額 相当額 | 4,370千円 | 25,032千円 | 9,048千円 | 38,451千円 | 減価償却 累計額 相当額 | 3,075千円 | 13,433千円 | 5,079千円 | 21,588千円 | 期末残高 相当額 | 1,294千円 | 11,598千円 | 3,969千円 | 16,863千円 | 1年以内 | 6,296千円 | 1年超 | 11,281千円 | 合計 | 17,578千円 | 支払リース料 | 12,287千円 | 減価償却費相当額 | 10,365千円 | 支払利息相当額 | 821千円 | 1年以内 | 2,744千円 | 1年超 | 5,852千円 | 合計 | 8,596千円 | <p>1 リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,370千円</td> <td style="text-align: right;">25,032千円</td> <td style="text-align: right;">4,705千円</td> <td style="text-align: right;">34,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,560千円</td> <td style="text-align: right;">17,714千円</td> <td style="text-align: right;">2,039千円</td> <td style="text-align: right;">23,314千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> <td style="text-align: right;">7,318千円</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> <td style="text-align: right;">10,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,069千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | その他 (工具、器具 及び備品) | 合計 | 取得価額 相当額 | 4,370千円 | 25,032千円 | 4,705千円 | 34,108千円 | 減価償却 累計額 相当額 | 3,560千円 | 17,714千円 | 2,039千円 | 23,314千円 | 期末残高 相当額 | 809千円 | 7,318千円 | 2,666千円 | 10,793千円 | 1年以内 | 5,003千円 | 1年超 | 6,277千円 | 合計 | 11,281千円 | 支払リース料 | 6,689千円 | 減価償却費相当額 | 6,069千円 | 支払利息相当額 | 392千円 | 1年以内 | 1,596千円 | 1年超 | 4,256千円 | 合計 | 5,852千円 |
| | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | その他 (工具、器具 及び備品) | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 4,370千円 | 25,032千円 | 9,048千円 | 38,451千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 3,075千円 | 13,433千円 | 5,079千円 | 21,588千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 1,294千円 | 11,598千円 | 3,969千円 | 16,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 6,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 12,287千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | その他 (工具、器具 及び備品) | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 4,370千円 | 25,032千円 | 4,705千円 | 34,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 3,560千円 | 17,714千円 | 2,039千円 | 23,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 809千円 | 7,318千円 | 2,666千円 | 10,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 5,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,277千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 318,187 | 446,779 | 128,591 |
| その他 | 26,262 | 33,526 | 7,263 |
| 小計 | 344,450 | 480,305 | 135,855 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 533,608 | 489,608 | 43,999 |
| その他 | 29,078 | 24,249 | 4,829 |
| 小計 | 562,686 | 513,858 | 48,828 |
| 合計 | 907,136 | 994,163 | 87,027 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて36,713千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 45,840 | 23,412 | |

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|----------------|
| 非上場株式 | 167,972 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 332,930 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 1,005,403 |
| 社債 | 5,000 |
| 合計 | 1,511,307 |

(注) 上記の中には、投資事業有限責任組合が計上しているその他有価証券の評価差額20,792千円が含まれておりません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超(千円) |
|-----|----------|-----------------|------------------|----------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | | | 5,000 | |
| その他 | | 23,234 | | |
| 合計 | | 23,234 | 5,000 | |

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 76,961 | 123,458 | 46,496 |
| その他 | | | |
| 小計 | 76,961 | 123,458 | 46,496 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 713,403 | 560,285 | 153,118 |
| その他 | 50,010 | 36,420 | 13,590 |
| 小計 | 763,414 | 596,706 | 166,708 |
| 合計 | 840,375 | 720,164 | 120,211 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて193,906千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 10,665 | 7,600 | 1,086 |

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|----------------|
| 非上場株式 | 144,954 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 334,120 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 793,202 |
| 社債 | 5,000 |
| 合計 | 1,277,277 |

(注) 上記 の中には、投資事業有限責任組合が計上しているその他有価証券の評価差額 15,862千円が含まれております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超(千円) |
|-----|----------|-----------------|------------------|----------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | | | 5,000 | |
| その他 | | 9,294 | 4,561 | |
| 合計 | | 9,294 | 9,561 | |

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------|----------------|---------------|-----|--------------|--------|-------------|------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|---------|---------|------|-----------|------|----------|--------|----------|----------------|----------|---------------|-----------|--------|-----------|----------------|--------|-----|------|---------|------|---------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------|----------------|---------------|-----|--------------|--------|-------------|------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|---------|---------|------|-----------|------|----------|--------|----------|----------------|----------|---------------|-----------|--------|-----------|----------------|--------|-----|------|---------|------|---------------|----|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(東京印刷工業厚生年金基金 総合設立型)を採用しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">149,918,422千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">170,158,677千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,240,255千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">2.93%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,777,852千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却です。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,641,108千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,695,402千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">118,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">173,100千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">182,194千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,093千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126,996千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,667千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35,074千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,553千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">146,438千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">255,475千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p> | 年金資産の額 | 149,918,422千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 170,158,677千円 | 差引額 | 20,240,255千円 | 退職給付債務 | 1,641,108千円 | 年金資産 | 1,695,402千円 | 未認識数理計算上の差異 | 118,807千円 | 合計(+ +) | 173,100千円 | 前払年金費用 | 182,194千円 | 退職給付引当金 | 9,093千円 | 勤務費用 | 126,996千円 | 利息費用 | 29,667千円 | 期待運用収益 | 35,074千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 12,553千円 | 総合設立型厚生年金基金掛金 | 146,438千円 | 退職給付費用 | 255,475千円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(東京印刷工業厚生年金基金 総合設立型)を採用しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は平成21年 4月 1日より確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">129,294,426千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">172,805,883千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">43,511,457千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">3.24%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,376,662千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却です。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,838,119千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,548,312千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">448,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">158,350千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">160,342千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,991千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,086千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,640千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33,908千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,872千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">162,917千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">324,607千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table> | 年金資産の額 | 129,294,426千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 172,805,883千円 | 差引額 | 43,511,457千円 | 退職給付債務 | 1,838,119千円 | 年金資産 | 1,548,312千円 | 未認識数理計算上の差異 | 448,158千円 | 合計(+ +) | 158,350千円 | 前払年金費用 | 160,342千円 | 退職給付引当金 | 1,991千円 | 勤務費用 | 146,086千円 | 利息費用 | 32,640千円 | 期待運用収益 | 33,908千円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 16,872千円 | 総合設立型厚生年金基金掛金 | 162,917千円 | 退職給付費用 | 324,607千円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 2.0% | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |
| 年金資産の額 | 149,918,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 170,158,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 20,240,255千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,641,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,695,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 118,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(+ +) | 173,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 182,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 9,093千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 126,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 29,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 35,074千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 12,553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合設立型厚生年金基金掛金 | 146,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 255,475千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 129,294,426千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 172,805,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 43,511,457千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,838,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,548,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 448,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計(+ +) | 158,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 160,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,991千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 146,086千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 32,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 33,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 16,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総合設立型厚生年金基金掛金 | 162,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 324,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|--------------|------------------------------------------------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成14年8月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 9名 当社従業員 155名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 2名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 356,950株 |
| 付与日 | 平成14年10月1日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成16年10月1日～平成19年9月30日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (単位:株)

| | |
|-------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成14年8月28日 |
| 権利確定前 | |
| 期首 | |
| 付与 | |
| 失効 | |
| 権利確定 | |
| 未確定残 | |
| 権利確定後 | |
| 期首 | 58,080 |
| 権利確定 | |
| 権利行使 | 39,325 |
| 失効 | 18,755 |
| 未行使残 | |

単価情報 (単位:円)

| | |
|----------------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成14年8月28日 |
| 権利行使価格 | 526 |
| 行使時平均株価 | 1,125 |
| 付与日における公正な評価単価 | |

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (平成21年5月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 29,064千円 | 33,719千円 |
| 連結子会社繰越欠損金 | 14,658千円 | 7,144千円 |
| 未払事業税 | 19,864千円 | 27,018千円 |
| 投資有価証券評価損 | 98,541千円 | 100,796千円 |
| その他の投資評価損 | 7,091千円 | 千円 |
| 施設利用権評価損 | 千円 | 11,861千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 千円 | 55,368千円 |
| その他 | 65,614千円 | 61,383千円 |
| 繰延税金資産小計 | 234,835千円 | 297,291千円 |
| 評価性引当額 | 19,835千円 | 9,362千円 |
| 繰延税金資産合計 | 214,999千円 | 287,929千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 74,134千円 | 65,243千円 |
| 未払労働保険料 | 14,779千円 | 千円 |
| 特別償却準備金 | 60千円 | 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 45,178千円 | 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 134,153千円 | 65,243千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 80,845千円 | 222,685千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前連結会計年度 (平成20年5月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年5月31日) | |
|-------------------------|--------|-------------------------|--------|
| 法定実効税率 | 40.69% | 法定実効税率 | 40.69% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.20% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.03% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.27% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.34% |
| 住民税均等割 | 1.09% | 住民税均等割 | 1.12% |
| その他 | 0.70% | その他 | 0.76% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.41% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.26% |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、ディスクロージャー関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 936円05銭 | 949円45銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 52円28銭 | 52円80銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (平成21年5月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 12,047,628 | 11,758,276 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 12,047,628 | 11,758,276 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 12,936,793 | 12,936,793 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 66,041 | 552,499 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 12,870,752 | 12,384,294 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日) |
|--------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 672,416 | 659,753 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 672,416 | 659,753 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,861,686 | 12,494,925 |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)</p> | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|-----------------------------------|--|
| <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年 7 月 3 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものがあります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <table data-bbox="164 629 727 804"> <tr> <td>(1)取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2)取得する株式の総数</td> <td>500,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>(3)株式取得価額の総額</td> <td>500,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td>(4)自己株式取得の期間</td> <td>平成20年 8 月 1 日から 平成21年 1 月30日まで</td> </tr> </table> | (1)取得する株式の種類 | 普通株式 | (2)取得する株式の総数 | 500,000株(上限) | (3)株式取得価額の総額 | 500,000千円(上限) | (4)自己株式取得の期間 | 平成20年 8 月 1 日から 平成21年 1 月30日まで | |
| (1)取得する株式の種類 | 普通株式 | | | | | | | | |
| (2)取得する株式の総数 | 500,000株(上限) | | | | | | | | |
| (3)株式取得価額の総額 | 500,000千円(上限) | | | | | | | | |
| (4)自己株式取得の期間 | 平成20年 8 月 1 日から 平成21年 1 月30日まで | | | | | | | | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 100,000 | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 100,000 | | | |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日 | 第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日 | 第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日 | 第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日 |
|---------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 5,396,046 | 2,570,666 | 1,851,659 | 2,580,885 |
| 税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円) | 1,749,478 | 222,585 | 421,462 | 57,268 |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 1,034,022 | 144,796 | 255,535 | 26,063 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円) | 80.84 | 11.66 | 20.63 | 2.10 |

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年5月31日) | 当事業年度 (平成21年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1 2,542,766 | 1 2,935,294 |
| 受取手形 | 2 70,886 | 2 47,308 |
| 売掛金 | 1,851,817 | 1,766,198 |
| 有価証券 | 332,930 | 334,120 |
| 原材料 | 12,442 | 11,503 |
| 仕掛品 | 790,478 | 803,186 |
| 貯蔵品 | 29,300 | 27,690 |
| 繰延税金資産 | 44,464 | 67,678 |
| その他 | 53,765 | 26,877 |
| 貸倒引当金 | 3,845 | 8,342 |
| 流動資産合計 | 5,725,007 | 6,011,515 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,972,192 | 2,998,702 |
| 減価償却累計額 | 1,841,978 | 1,914,906 |
| 建物(純額) | 1,130,213 | 1,083,795 |
| 構築物 | 37,952 | 39,164 |
| 減価償却累計額 | 32,841 | 33,723 |
| 構築物(純額) | 5,111 | 5,441 |
| 機械及び装置 | 2,050,282 | 2,057,913 |
| 減価償却累計額 | 1,519,027 | 1,609,543 |
| 機械及び装置(純額) | 531,255 | 448,369 |
| 車両運搬具 | 6,290 | 2,580 |
| 減価償却累計額 | 6,038 | 2,502 |
| 車両運搬具(純額) | 251 | 77 |
| 工具、器具及び備品 | 365,208 | 351,497 |
| 減価償却累計額 | 280,727 | 286,219 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 84,481 | 65,277 |
| 土地 | 3,170,483 | 3,186,649 |
| 有形固定資産合計 | 4,921,797 | 4,789,611 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 786,088 | 865,256 |
| 電話加入権 | 11,511 | 11,511 |
| その他 | 29,566 | 34,202 |
| 無形固定資産合計 | 827,165 | 910,969 |

| | 前事業年度 (平成20年5月31日) | 当事業年度 (平成21年5月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,172,540 | 1,663,321 |
| 関係会社株式 | 295,000 | 295,000 |
| 関係会社出資金 | - | 5,000 |
| 長期貸付金 | 2,559 | 3,921 |
| 関係会社長期貸付金 | 20,000 | 15,000 |
| 破産更生債権等 | 8,074 | 12,411 |
| 長期前払費用 | 13,172 | 30,411 |
| 前払年金費用 | 182,194 | 160,342 |
| 繰延税金資産 | 36,381 | 154,986 |
| 施設利用会員権 | 25,361 | 12,506 |
| 生命保険積立金 | 41,573 | 40,393 |
| 差入保証金 | 98,720 | 98,819 |
| その他 | - | 1,133 |
| 貸倒引当金 | 8,074 | 12,411 |
| 投資損失引当金 | 164,000 | 164,000 |
| 投資その他の資産合計 | 2,723,502 | 2,316,836 |
| 固定資産合計 | 8,472,465 | 8,017,418 |
| 資産合計 | 14,197,472 | 14,028,934 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 642,883 | 666,460 |
| 短期借入金 | 100,000 | - |
| 未払金 | 35,039 | 42,650 |
| 未払費用 | 906,255 | 900,156 |
| 未払法人税等 | 217,500 | 317,400 |
| 未払消費税等 | 63,121 | 104,036 |
| 預り金 | 58,742 | 70,052 |
| 役員賞与引当金 | 22,110 | 25,660 |
| その他 | 22,861 | 52,711 |
| 流動負債合計 | 2,068,514 | 2,179,127 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 71,430 | 82,869 |
| その他 | 75 | - |
| 固定負債合計 | 71,505 | 82,869 |
| 負債合計 | 2,140,019 | 2,261,997 |

| | 前事業年度 (平成20年5月31日) | 当事業年度 (平成21年5月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,049,318 | 2,049,318 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,998,315 | 1,998,315 |
| その他資本剰余金 | 648 | 625 |
| 資本剰余金合計 | 1,998,964 | 1,998,941 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 174,905 | 174,905 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 88 | - |
| 別途積立金 | 6,850,000 | 7,250,000 |
| 繰越利益剰余金 | 976,904 | 932,519 |
| その他利益剰余金合計 | 7,826,993 | 8,182,519 |
| 利益剰余金合計 | 8,001,899 | 8,357,425 |
| 自己株式 | 56,676 | 558,043 |
| 株主資本合計 | 11,993,505 | 11,847,641 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63,947 | 80,705 |
| 評価・換算差額等合計 | 63,947 | 80,705 |
| 純資産合計 | 12,057,453 | 11,766,936 |
| 負債純資産合計 | 14,197,472 | 14,028,934 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | 12,188,037 | 12,394,941 |
| 売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 6,899,274 | 6,672,731 |
| 売上総利益 | 5,288,763 | 5,722,209 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 227,452 | 244,663 |
| 運賃及び荷造費 | 247,814 | 221,047 |
| 役員報酬 | 116,652 | 119,670 |
| 給料及び手当 | 2,031,897 | 2,210,391 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 22,110 | 25,660 |
| 退職給付引当金繰入額 | 52,405 | 79,798 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,145 | 17,191 |
| 福利厚生費 | 399,669 | 432,514 |
| 修繕維持費 | 53,159 | 67,566 |
| 租税公課 | 47,431 | 47,856 |
| 減価償却費 | 85,124 | 92,338 |
| 賃借料 | 139,215 | 125,991 |
| その他 | 583,094 | 583,929 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,017,172 | 4,268,621 |
| 営業利益 | 1,271,590 | 1,453,588 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,195 | 5,721 |
| 有価証券利息 | 1,787 | 1,634 |
| 受取配当金 | 13,367 | 18,395 |
| 受取受講料 | 37,857 | - |
| 不動産賃貸料 | 9,669 | 11,659 |
| 受取手数料 | - | 8,650 |
| その他 | 26,383 | 18,261 |
| 営業外収益合計 | 96,261 | 64,323 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,640 | 1,535 |
| 株式交付費 | 394 | - |
| 投資事業組合運用損 | 101,530 | 103,696 |
| その他 | 3,167 | 6,461 |
| 営業外費用合計 | 107,733 | 111,693 |
| 経常利益 | 1,260,118 | 1,406,218 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 23,412 | 7,600 |
| 保険解約返戻金 | 1,137 | - |
| 特別利益合計 | 24,550 | 7,600 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 100 | 2 55 |
| 固定資産除却損 | 3 57,374 | 3 8,302 |
| 投資有価証券売却損 | - | 1,086 |
| 投資有価証券評価損 | 36,713 | 212,925 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,994 | 18,462 |
| 施設利用権評価損 | - | 11,721 |
| 特別損失合計 | 99,182 | 252,552 |
| 税引前当期純利益 | 1,185,485 | 1,161,265 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 489,004 | 545,255 |
| 法人税等調整額 | 26,545 | 42,579 |
| 法人税等合計 | 515,549 | 502,676 |
| 当期純利益 | 669,936 | 658,589 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) | |
|-----------|----------|-------------------------------------------|------------|-------------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 955,099 | 13.6 | 990,294 | 14.5 |
| 労務費 | | 2,578,327 | 36.6 | 2,463,899 | 36.1 |
| 外注加工費 | | 2,416,607 | 34.4 | 2,215,834 | 32.4 |
| 経費 | | 1,086,307 | 15.4 | 1,165,064 | 17.0 |
| 当期総製造費用 | | 7,036,342 | 100.0 | 6,835,092 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 791,566 | | 790,478 | |
| 合計 | | 7,827,908 | | 7,625,571 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 790,478 | | 803,186 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 138,156 | | 149,653 | |
| 当期製品製造原価 | | 6,899,274 | | 6,672,731 | |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 科目 | 前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|---------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 減価償却費 | 341,630 | 400,813 |
| 賃借料 | 114,421 | 130,721 |
| 水道光熱費 | 50,150 | 53,609 |
| 修繕維持費 | 214,251 | 267,310 |
| 運賃及び荷造費 | 98,707 | 94,808 |

2 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費に振り替えたものであり、次のとおりであります。

| 科目 | 前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|-------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 販売促進費 | 112,067 | 125,657 |
| 事務費 | 15,057 | 13,752 |
| 広告宣伝費 | 7,061 | 6,308 |
| その他 | 3,970 | 3,934 |
| 計 | 138,156 | 149,653 |

(原価計算の方法)

前事業年度及び当事業年度の当社の原価計算は、実際個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|-----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,038,976 | 2,049,318 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 10,342 | - |
| 当期変動額合計 | 10,342 | - |
| 当期末残高 | 2,049,318 | 2,049,318 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,987,972 | 1,998,315 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 10,342 | - |
| 当期変動額合計 | 10,342 | - |
| 当期末残高 | 1,998,315 | 1,998,315 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 631 | 648 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 17 | 22 |
| 当期変動額合計 | 17 | 22 |
| 当期末残高 | 648 | 625 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,988,603 | 1,998,964 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 10,342 | - |
| 自己株式の処分 | 17 | 22 |
| 当期変動額合計 | 10,359 | 22 |
| 当期末残高 | 1,998,964 | 1,998,941 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 174,905 | 174,905 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 174,905 | 174,905 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 247 | 88 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 158 | 88 |
| 当期変動額合計 | 158 | 88 |
| 当期末残高 | 88 | - |

| | 前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,400,000 | 6,850,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 450,000 | 400,000 |
| 当期変動額合計 | 450,000 | 400,000 |
| 当期末残高 | 6,850,000 | 7,250,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,065,247 | 976,904 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 308,437 | 303,063 |
| 当期純利益 | 669,936 | 658,589 |
| 特別償却準備金の取崩 | 158 | 88 |
| 別途積立金の積立 | 450,000 | 400,000 |
| 当期変動額合計 | 88,342 | 44,385 |
| 当期末残高 | 976,904 | 932,519 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,640,400 | 8,001,899 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 308,437 | 303,063 |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 669,936 | 658,589 |
| 当期変動額合計 | 361,498 | 355,526 |
| 当期末残高 | 8,001,899 | 8,357,425 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 55,780 | 56,676 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 998 | 501,549 |
| 自己株式の処分 | 102 | 182 |
| 当期変動額合計 | 895 | 501,366 |
| 当期末残高 | 56,676 | 558,043 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,612,200 | 11,993,505 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 20,684 | - |
| 剰余金の配当 | 308,437 | 303,063 |
| 当期純利益 | 669,936 | 658,589 |
| 自己株式の取得 | 998 | 501,549 |
| 自己株式の処分 | 119 | 160 |
| 当期変動額合計 | 381,304 | 145,863 |
| 当期末残高 | 11,993,505 | 11,847,641 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 201,926 | 63,947 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 137,978 | 144,653 |
| 当期変動額合計 | 137,978 | 144,653 |
| 当期末残高 | 63,947 | 80,705 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 201,926 | 63,947 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 137,978 | 144,653 |
| 当期変動額合計 | 137,978 | 144,653 |
| 当期末残高 | 63,947 | 80,705 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,814,126 | 12,057,453 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 20,684 | - |
| 剰余金の配当 | 308,437 | 303,063 |
| 当期純利益 | 669,936 | 658,589 |
| 自己株式の取得 | 998 | 501,549 |
| 自己株式の処分 | 119 | 160 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 137,978 | 144,653 |
| 当期変動額合計 | 243,326 | 290,516 |
| 当期末残高 | 12,057,453 | 11,766,936 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 原材料 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 15～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物 15～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械及び装置の一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 4 繰延資産の処理方法 | <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p> |
|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(受取受講料の計上区分の変更) 従来、受取受講料についての収益及び費用は、それぞれ「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」に計上区分を変更しております。 これは、受取受講料が主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有しており、その重要性が増したため「売上高」及び「売上原価」として計上することがより適切であると判断したためであります。 この結果、当事業年度の売上総利益が15,878千円、営業利益が34,241千円それぞれ増加しておりますが、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益に影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p> |
|-------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度は7,944千円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年5月31日) | 当事業年度 (平成21年5月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 (担保資産) (1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 13,867千円 | 1 (担保資産) (1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 6,562千円 |
| 2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 8,577千円 | 2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,915千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日) | 当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸料 10,184千円 受取手数料 6,792千円 |
| 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両及び運搬具 100千円 | 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 55千円 |
| 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,075千円 構築物 191千円 機械及び装置 17,683千円 工具、器具及び備品 2,606千円 ソフトウェア 35,816千円 計 57,374千円 | 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 6,210千円 工具、器具及び備品 1,749千円 ソフトウェア 341千円 計 8,302千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

自己株式に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 65,211 | 950 | 120 | 66,041 |
| 合計 | 65,211 | 950 | 120 | 66,041 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加950株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少120株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

自己株式に関する事項

| | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 66,041 | 486,640 | 182 | 552,499 |
| 合計 | 66,041 | 486,640 | 182 | 552,499 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加486,640株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の増加485,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,640株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少182株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|----------|-----------|-----------|----|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|----------|------------|---------|----------|---------|----------|---------|---------|----------|---------|----------|------|---------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|---------|---------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----|--------|-----------|----|---------|---------|----------|---------|----------|------------|---------|----------|---------|----------|---------|-------|---------|---------|----------|------|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------|---------|---------|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">建物</th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,370千円</td> <td style="text-align: right;">25,032千円</td> <td style="text-align: right;">4,705千円</td> <td style="text-align: right;">34,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,075千円</td> <td style="text-align: right;">13,433千円</td> <td style="text-align: right;">1,097千円</td> <td style="text-align: right;">17,606千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,294千円</td> <td style="text-align: right;">11,598千円</td> <td style="text-align: right;">3,607千円</td> <td style="text-align: right;">16,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">5,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">11,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,882千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 建物 | 機械及び装置 | 工具、器具及び備品 | 合計 | 取得価額相当額 | 4,370千円 | 25,032千円 | 4,705千円 | 34,108千円 | 減価償却累計額相当額 | 3,075千円 | 13,433千円 | 1,097千円 | 17,606千円 | 期末残高相当額 | 1,294千円 | 11,598千円 | 3,607千円 | 16,501千円 | 1年以内 | 5,822千円 | 1年超 | 11,281千円 | 合計 | 17,103千円 | 支払リース料 | 11,636千円 | 減価償却費相当額 | 9,882千円 | 支払利息相当額 | 765千円 | <p>1 リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">建物</th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,370千円</td> <td style="text-align: right;">25,032千円</td> <td style="text-align: right;">4,705千円</td> <td style="text-align: right;">34,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,560千円</td> <td style="text-align: right;">17,714千円</td> <td style="text-align: right;">2,039千円</td> <td style="text-align: right;">23,314千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> <td style="text-align: right;">7,318千円</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> <td style="text-align: right;">10,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">5,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">6,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,707千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 建物 | 機械及び装置 | 工具、器具及び備品 | 合計 | 取得価額相当額 | 4,370千円 | 25,032千円 | 4,705千円 | 34,108千円 | 減価償却累計額相当額 | 3,560千円 | 17,714千円 | 2,039千円 | 23,314千円 | 期末残高相当額 | 809千円 | 7,318千円 | 2,666千円 | 10,793千円 | 1年以内 | 5,003千円 | 1年超 | 6,277千円 | 合計 | 11,281千円 | 支払リース料 | 6,201千円 | 減価償却費相当額 | 5,707千円 | 支払利息相当額 | 379千円 |
| | 建物 | 機械及び装置 | 工具、器具及び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 4,370千円 | 25,032千円 | 4,705千円 | 34,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 3,075千円 | 13,433千円 | 1,097千円 | 17,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,294千円 | 11,598千円 | 3,607千円 | 16,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 5,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 11,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 765千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 | 機械及び装置 | 工具、器具及び備品 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 4,370千円 | 25,032千円 | 4,705千円 | 34,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 3,560千円 | 17,714千円 | 2,039千円 | 23,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 809千円 | 7,318千円 | 2,666千円 | 10,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 5,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,277千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,707千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,596千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 2,744千円 | 1年超 | 5,852千円 | 合計 | 8,596千円 | <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,256千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 1,596千円 | 1年超 | 4,256千円 | 合計 | 5,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,744千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日現在)及び当事業年度(平成21年5月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成20年5月31日) | 当事業年度 (平成21年5月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 29,064千円 | 33,719千円 |
| 未払事業税 | 19,734千円 | 27,018千円 |
| 投資有価証券評価損 | 98,541千円 | 100,796千円 |
| その他の投資評価損 | 7,091千円 | 千円 |
| 施設利用権評価損 | 千円 | 11,861千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 千円 | 55,368千円 |
| その他 | 60,567千円 | 59,145千円 |
| 繰延税金資産合計 | 214,999千円 | 287,908千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 74,134千円 | 65,243千円 |
| 未払労働保険料 | 14,779千円 | 千円 |
| 特別償却準備金 | 60千円 | 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 45,178千円 | 千円 |
| 繰延税金負債合計 | 134,153千円 | 65,243千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 80,845千円 | 222,665千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前事業年度 (平成20年5月31日) | | 当事業年度 (平成21年5月31日) | |
|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 40.69% | 法定実効税率 | 40.69% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.21% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.03% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.27% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.34% |
| 住民税均等割 | 1.10% | 住民税均等割 | 1.09% |
| その他 | 0.76% | その他 | 0.82% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.49% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.29% |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|-------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 936円81銭 | 950円15銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 52円09銭 | 52円71銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成20年 5月31日) | 当事業年度 (平成21年 5月31日) |
|-----------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 12,057,453 | 11,766,936 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 12,057,453 | 11,766,936 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 12,936,793 | 12,936,793 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 66,041 | 552,499 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 12,870,752 | 12,384,294 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 669,936 | 658,589 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 669,936 | 658,589 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,861,686 | 12,494,925 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年 7月 3日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 500,000株(上限)</p> <p>(3)株式取得価額の総額 500,000千円(上限)</p> <p>(4)自己株式取得の期間 平成20年 8月 1日から 平成21年 1月30日まで</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|---------------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有 価証券 | (株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式 | 100,000 |
| | | 藍澤證券(株) | 340,000 |
| | | 富士急行(株) | 170,000 |
| | | (株)小森コーポレーション | 60,000 |
| | | 凸版印刷(株) | 76,000 |
| | | フォスター電機(株) | 56,000 |
| | | 中央三井トラスト・ホールディングス(株) | 145,000 |
| | | (株)ジャステック | 91,000 |
| | | 日本管財(株) | 31,100 |
| | | (株)南都銀行 | 78,000 |
| | | その他(75銘柄) | |
| 小計 | | | 828,698 |
| 計 | | | 828,698 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-----------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有 価証券 | (株)日本印刷会館 第1回社債 | 5,000 |
| | | 小計 | 5,000 |
| 計 | | 5,000 | 5,000 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 (口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|----------------------------------------------------------|------------------|
| 有価証券 | その他有 価証券 | (証券投資信託の受益証券) 野村マネー・マネージメント・ ファンド | 202,224,263 |
| | | ダイワマネー・マネージメント・ ファンド | 131,895,848 |
| | | 小計 | 334,120,111 |
| 投資有価証券 | その他有 価証券 | (証券投資信託の受益証券) 国際投信投資顧問 J・エクイティ | 30,540,611 |
| | | その他(5銘柄) | |
| | | (投資事業有限責任組合への出資) | |
| | | (株)ジャフコ ジャフコV2 C号 投資事業有限責任組合 | 2 |
| | | ジャフコ・スーパーV3 - A号 投資事業有限責任組合 | 1 |
| | | ジャフコV1号 投資事業有限責任組合 | 1 |
| | | 日本ベンチャーキャピタル(株) NVCC - 6号 投資事業有限責任組合 | 1 |
| | | CSKベンチャーキャピタル(株) シーエスケイブイシー技術革新成長 支援ファンド投資事業有限責任組合 | 1 |
| | | その他(17銘柄) | |
| | | 小計 | |
| 計 | | | 1,163,743 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | | | | 2,998,702 | 1,914,906 | 72,927 | 1,083,795 |
| 構築物 | | | | 39,164 | 33,723 | 881 | 5,441 |
| 機械及び装置 | | | | 2,057,913 | 1,609,543 | 132,547 | 448,369 |
| 車両運搬具 | | | | 2,580 | 2,502 | 25 | 77 |
| 工具、器具及び備品 | | | | 351,497 | 286,219 | 32,033 | 65,277 |
| 土地 | | | | 3,186,649 | | | 3,186,649 |
| 有形固定資産計 | | | | 8,636,507 | 3,846,895 | 238,416 | 4,789,611 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,091,898 | 334,048 | 500 | 1,425,446 | 560,189 | 254,538 | 865,256 |
| 電話加入権 | 11,511 | | | 11,511 | | | 11,511 |
| その他 | 30,189 | 95,006 | 90,172 | 35,022 | 820 | 197 | 34,202 |
| 無形固定資産計 | 1,133,598 | 429,054 | 90,672 | 1,471,980 | 561,010 | 254,735 | 910,969 |
| 長期前払費用 | 32,350 | 63,073 | | 95,423 | 65,011 | 32,137 | 30,411 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 本社 制作設備等（Xエディター・XBR Lシステム関係） 237,936千円

2 「ソフトウェア」の前期末残高は、前期末償却済みの残高を控除して記載しております。

3 当事業年度における有形固定資産の増加額及び減少額が当事業年度における有形固定資産の総額の5%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 11,919 | 27,611 | 14,124 | 4,652 | 20,753 |
| 投資損失引当金 | 164,000 | | | | 164,000 |
| 役員賞与引当金 | 22,110 | 25,660 | 22,110 | | 25,660 |
| 役員退職慰労引当金 | 71,430 | 17,191 | 5,752 | | 82,869 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,845千円、貸倒れに伴う消費税等の取崩額706千円、債権回収による取崩額100千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 6,229 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 153,144 |
| 普通預金 | 1,369,166 |
| 定期預金 | 1,404,500 |
| 郵便貯金 | 2,254 |
| 計 | 2,929,065 |
| 合計 | 2,935,294 |

受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| (株)ニコンビジネスサービス | 8,266 |
| S R I スポーツ(株) | 2,866 |
| (株)タカギセイコー | 2,818 |
| (株)共和電業 | 2,699 |
| アビリット(株) | 2,297 |
| その他 | 28,359 |
| 合計 | 47,308 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成21年6月満期 | 19,165 |
| " 7月 " | 8,929 |
| " 8月 " | 9,472 |
| " 9月 " | 7,035 |
| " 10月 " | 194 |
| " 11月 " | 2,510 |
| 合計 | 47,308 |

売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------------------------|-----------|
| 大和証券S M B C(株)キャピタルマーケット部 | 64,486 |
| トヨタ自動車(株) | 37,176 |
| NIKKO BANK (LUXEMBOURG)S.A. | 34,041 |
| ソフトバンク(株) | 21,567 |
| DAIWA SECURITIES SMBC EUROPE LIMITED | 17,178 |
| その他 | 1,591,748 |
| 合計 | 1,766,198 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 次期繰越高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 1,851,817 | 12,990,837 | 13,076,456 | 1,766,198 | 88.1 | 51.0 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|-----|--------|
| 用紙 | 10,421 |
| PS版 | 377 |
| インキ | 331 |
| その他 | 373 |
| 合計 | 11,503 |

仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 金融商品取引法関連 | 239,387 |
| 会社法関連 | 424,083 |
| I R 関連 | 127,685 |
| その他 | 12,030 |
| 合計 | 803,186 |

貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 販売促進用印刷物 | 16,382 |
| その他 | 11,308 |
| 合計 | 27,690 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------|---------|
| (株)文祥堂洋紙店 | 76,383 |
| 丸大紙業(株) | 60,660 |
| (株)竹尾 | 48,924 |
| 当矢印刷(株) | 28,095 |
| (株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス | 27,458 |
| その他 | 424,938 |
| 合計 | 666,460 |

未払費用

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 未払賞与 | 421,766 |
| 未払社会保険料 | 144,225 |
| 未払残業代 | 90,479 |
| 未払人材派遣料 | 96,638 |
| その他 | 147,046 |
| 合計 | 900,156 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 6月1日から5月31日まで |
| 定時株主総会 | 8月中 |
| 基準日 | 5月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 11月30日、5月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 買増受付停止期間 | 当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takara-print.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 毎年5月31日現在における所有株数および所有期間に応じて次のとおり実施いたします。 1) 100株以上2,000株未満・3年未満所有 1,500円コースの選べるギフトを贈呈 2) 2,000株以上・3年未満所有 3,000円コースの選べるギフトを贈呈 3) 100株以上2,000株未満・3年以上継続して所有 2,000円コースの選べるギフトを贈呈 4) 2,000株以上・3年以上継続して所有 3,500円コースの選べるギフトを贈呈 |

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)平成20年8月21日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期報告書(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)平成20年10月7日関東財務局長に提出

第72期第2四半期報告書(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)平成21年1月13日関東財務局長に提出

第72期第3四半期報告書(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月7日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日)平成20年9月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日)平成20年10月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日)平成20年11月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)平成21年2月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月18日

宝印刷株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川 尻 慶 夫

業務執行社員

公認会計士 芦 澤 卓 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宝印刷株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月17日

宝印刷株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川 尻 慶 夫

業務執行社員

公認会計士 芦 澤 卓 弥

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宝印刷株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、従来、受取受講料についての収益及び費用は、それぞれ「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宝印刷株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、宝印刷株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月18日

宝印刷株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川 尻 慶 夫

業務執行社員

公認会計士 芦 澤 卓 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宝印刷株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月17日

宝印刷株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川 尻 慶 夫

業務執行社員

公認会計士 芦 澤 卓 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宝印刷株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、受取受講料についての収益及び費用は、それぞれ「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」に計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。